

IV 特別調査事項

「取引先金融機関の貸出姿勢」について

特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度は、「厳しくなった」が20.3%で、前年に比べ7.4ポイント減少した。「厳しくなった」は平成18年以降増え続けていたが、4年ぶりに前年より減少した。
- 貸出態度が厳しくなった理由は、「新規貸出の拒否」(50.9%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(39.1%)、「金利引き上げ」(27.6%)、「融資申込額の減額」(27.6%)となっている。
- 貸出態度が厳しくなったことへの対応は、「賃金・賞与の抑制」(48.8%)が最も多く、次いで「預貯金の取り崩し」(48.4%)となっている。

(1) 1年前と比べた、取引先金融機関の貸出態度

「ほとんど変わらない」	75.1%
「厳しくなった」	20.3%
「緩やかになった」	4.6%

(2) 貸出態度が厳しくなった理由(複数回答) 【(1)で「厳しくなった」と回答した企業】

「新規貸出の拒否」	50.9%	「担保・保証条件の厳格化」	39.1%
「金利引き上げ」	27.6%	「融資申込額の減額」	27.6%
「審査期間の長期化」	21.5%	「繰上返済の要求」	5.0%
「その他」	5.7%		

(3) 貸出態度が厳しくなったことへの対応(複数回答)

		【(1)で「厳しくなった」と回答した企業】	
「賃金・賞与の抑制」	48.8%	「預貯金の取り崩し」	48.4%
「合理化によるコスト削減」	31.7%	「従業員の削減」	29.5%
「設備投資の抑制」	25.6%	「事業の整理・縮小」	21.4%
「他の金融機関への借換」	17.4%	「その他」	7.1%
「特になし」	4.6%		

(4) 貸出態度が緩やかになった理由(複数回答) 【(1)で「緩やかになった」と回答した企業】

「新規貸出の積極化」	75.0%	「金利引き下げ」	45.0%
「担保・保証条件の緩和」	20.0%	「審査期間の短縮」	16.7%
「返済条件の緩和」	10.0%	「その他」	1.7%

※(1)と(2)については、平成14年から毎年調査を実施している。

※(3)については、平成20年に引き続いての調査である。

※(4)については、初めて調査を実施した。

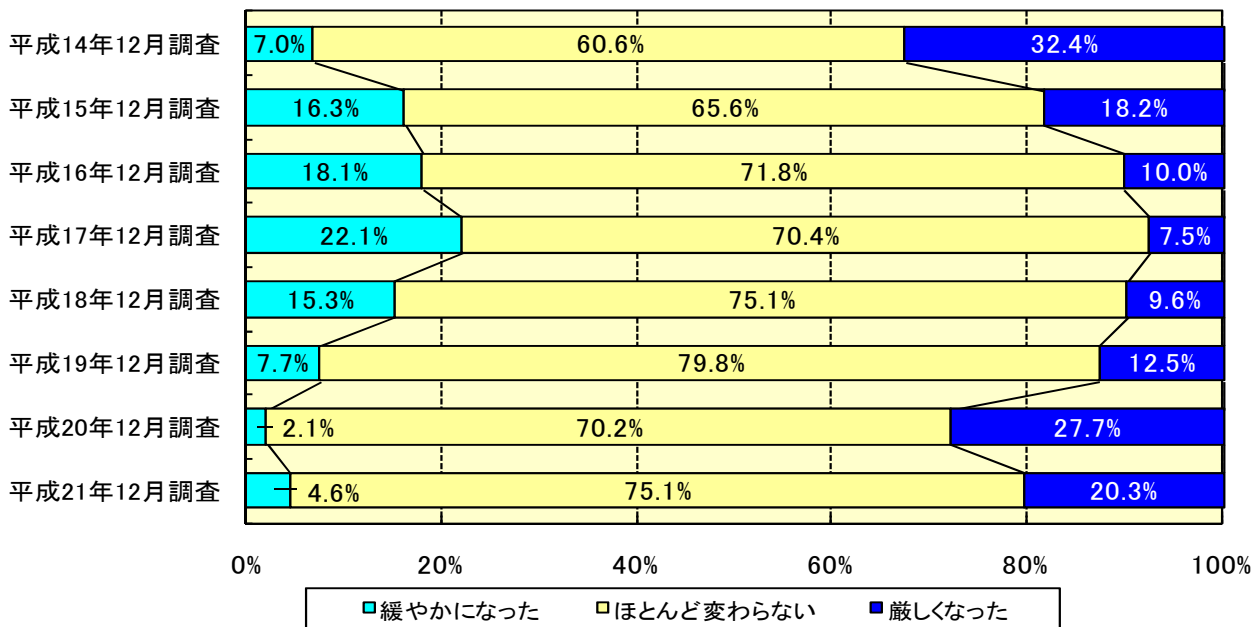
※本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(44頁以下)を参照してください。

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度 (集計表P44参照)

全体では、75.1%の企業が「ほとんど変わらない」とする中、「厳しくなった」が20.3%となり、前年に比べ7.4ポイント減少した。「厳しくなった」は平成18年以降増加していたが、4年ぶりに前年より減少した。

また、「緩やかになった」は4.6%となり、前年より2.5ポイント増加した。

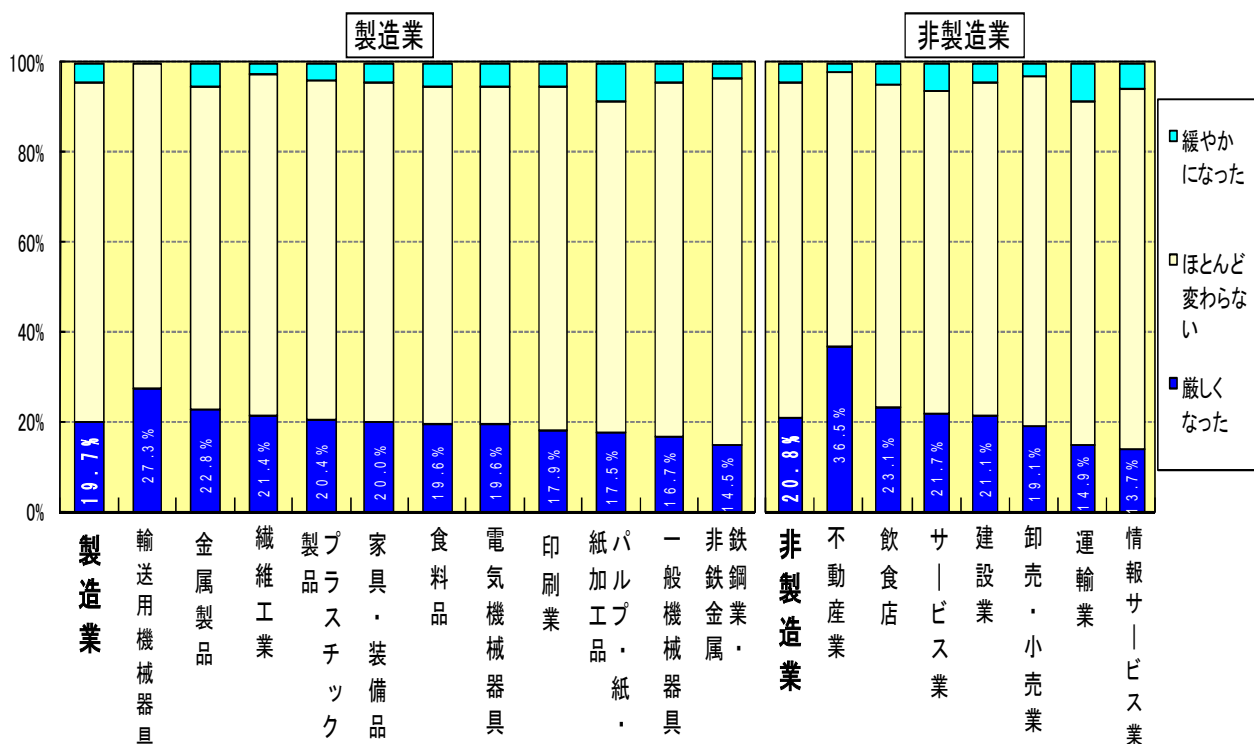
取引先金融機関の貸出態度 (全体)



業種別にみると、製造業と非製造業の違いは、ほとんど見られなかった。

内訳をみると、「厳しくなった」とする企業の割合が高い業種は、製造業では「輸送用機械器具」(27.3%)、非製造業では「不動産業」(36.5%)などとなっている。

取引先金融機関の貸出態度 (業種別)



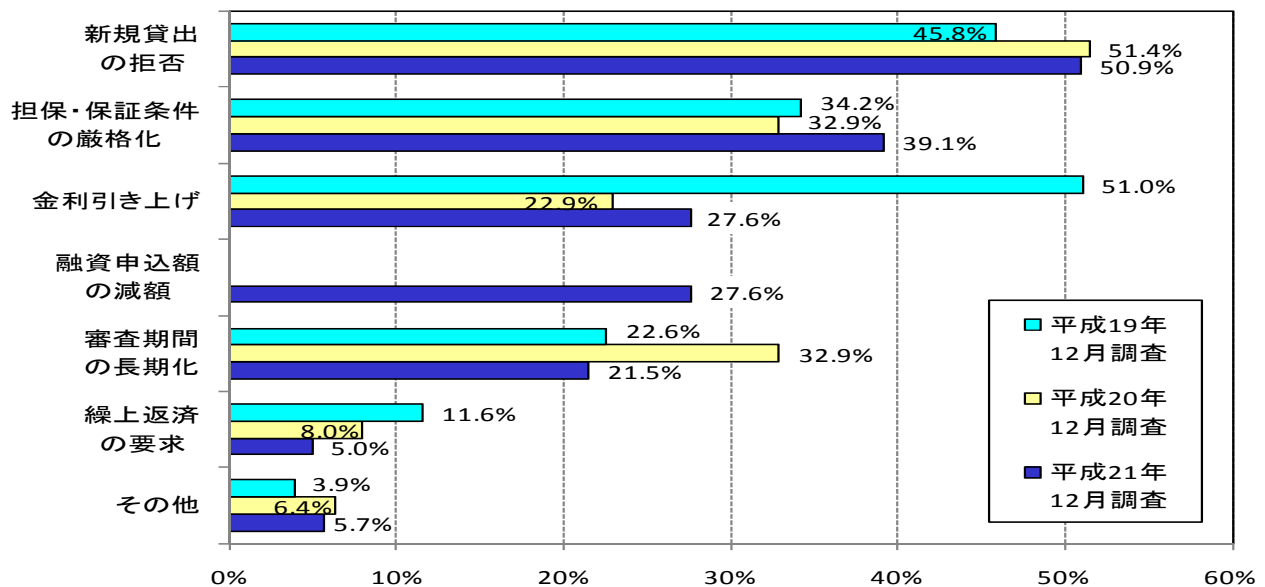
(2) 貸出態度が厳しくなった理由【複数回答】 (集計表P45参照)

(1) で、貸出態度が「厳しくなった」と回答した企業に、その理由を聞いたところ、全体では、「新規貸出の拒否」(50.9%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(39.1%)、「金利引き上げ」(27.6%)、「融資申込額の減額」(27.6%)と続いている。

前年との比較では、「担保・保証条件の厳格化」(6.2ポイント増)及び「金利引き上げ」(4.7ポイント増)が増加した。

一方、「審査期間の長期化」は前年より11.4ポイント減少した。

貸出態度が厳しくなった理由(全体)【複数回答】

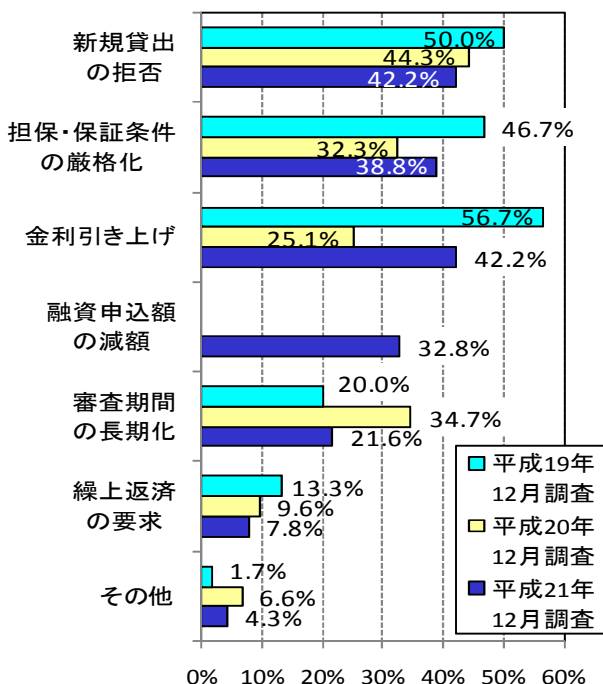


※「融資申込額の減額」は平成21年12月調査で新しく設けた選択肢

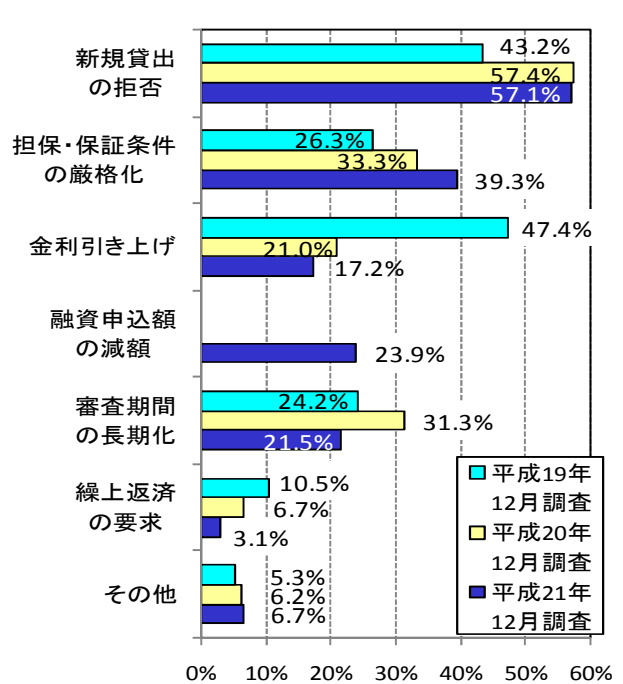
業種別にみると、製造業では「新規貸出の拒否」と「金利引き上げ」が42.2%で最も多くなっている。「金利引き上げ」は前年より17.1ポイント増加した。

非製造業では、「新規貸出の拒否」が57.1%で最も多く、前年に引き続き5割を超えた。

厳しくなった理由(製造業)【複数回答】



厳しくなった理由(非製造業)【複数回答】

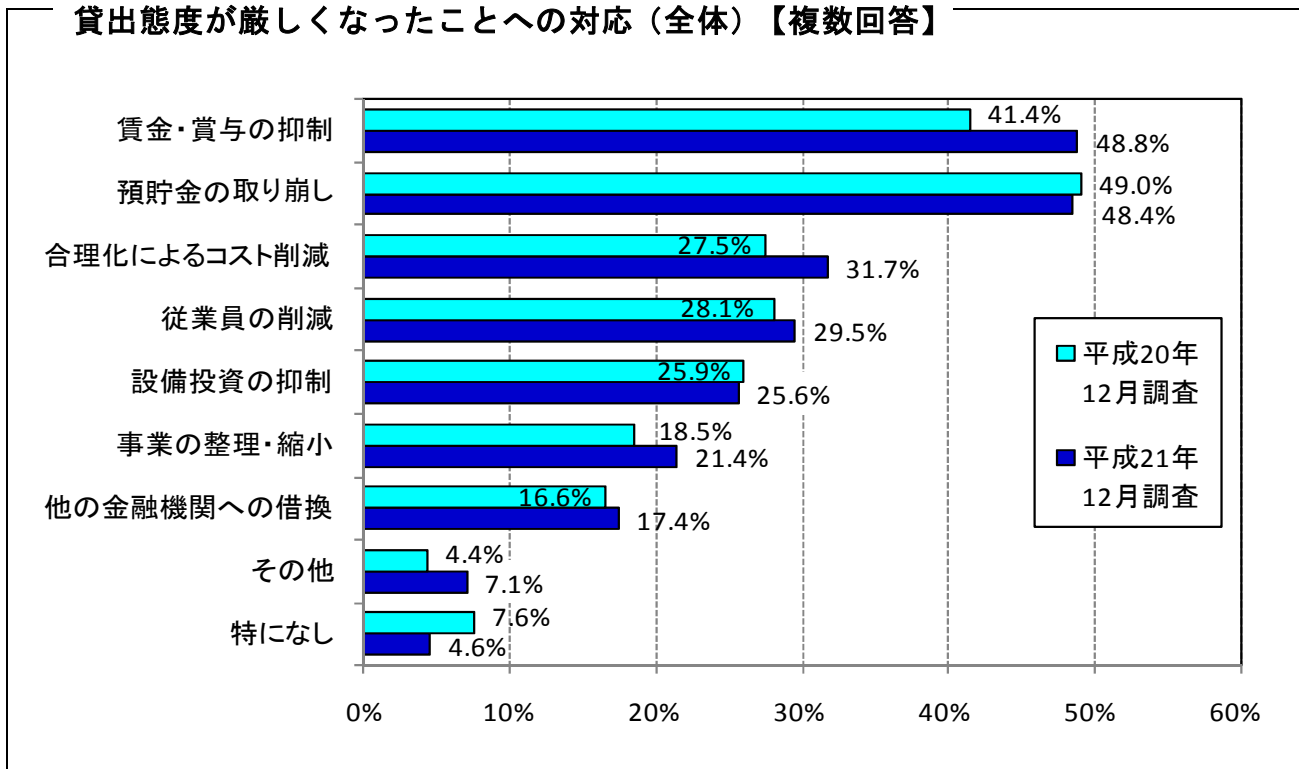


(3) 貸出態度が厳しくなったことへの対応【複数回答】 (集計表P46参照)

(1) で、貸出態度が「厳しくなった」と回答した企業に、そのことに対する対応を聞いたところ、全体では、「賃金・賞与の抑制」(48.8%)が最も多く、次いで「預貯金の取り崩し」(48.4%)、「合理化によるコスト削減」(31.7%)と続いている。

前年との比較では、「賃金・賞与の抑制」(7.4ポイント増)、「合理化によるコスト削減」(4.2ポイント増)などが増加した。

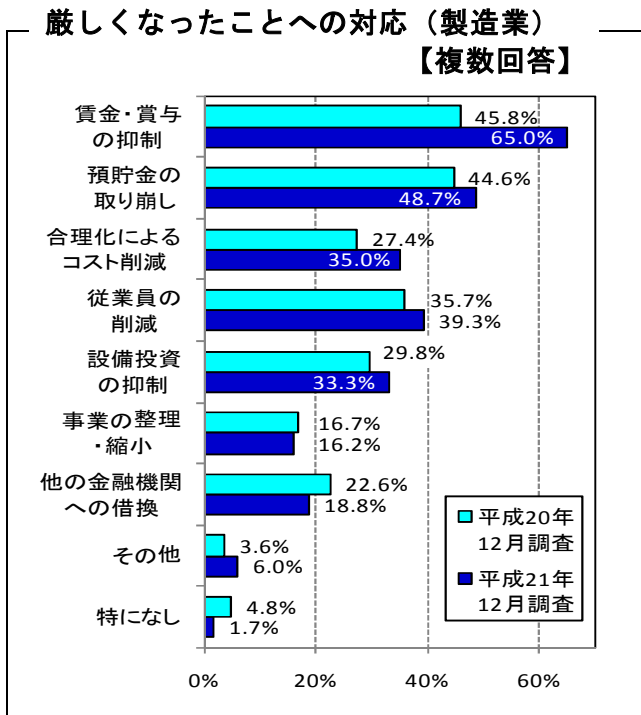
貸出態度が厳しくなったことへの対応(全体)【複数回答】



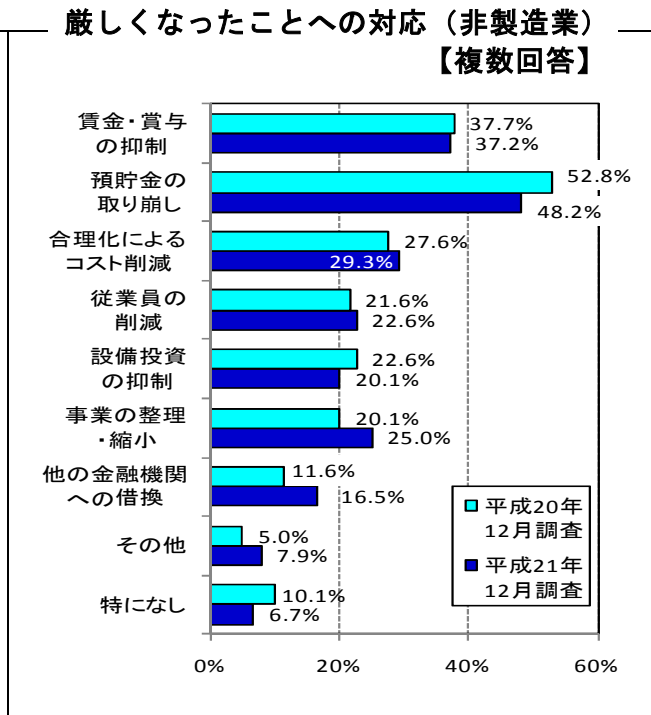
業種別にみると、製造業では①「賃金・賞与の抑制」(65.0%)、②「預貯金の取り崩し」(48.7%)、③「従業員の削減」(39.3%)の順となっており、「賃金・賞与の削減」は、前年より19.2ポイント増と大幅に増加した。

非製造業は①「預貯金の取り崩し」(48.2%)、②「賃金・賞与の抑制」(37.2%)、③「合理化によるコスト削減」(29.3%)の順となっている。

厳しくなったことへの対応(製造業)【複数回答】



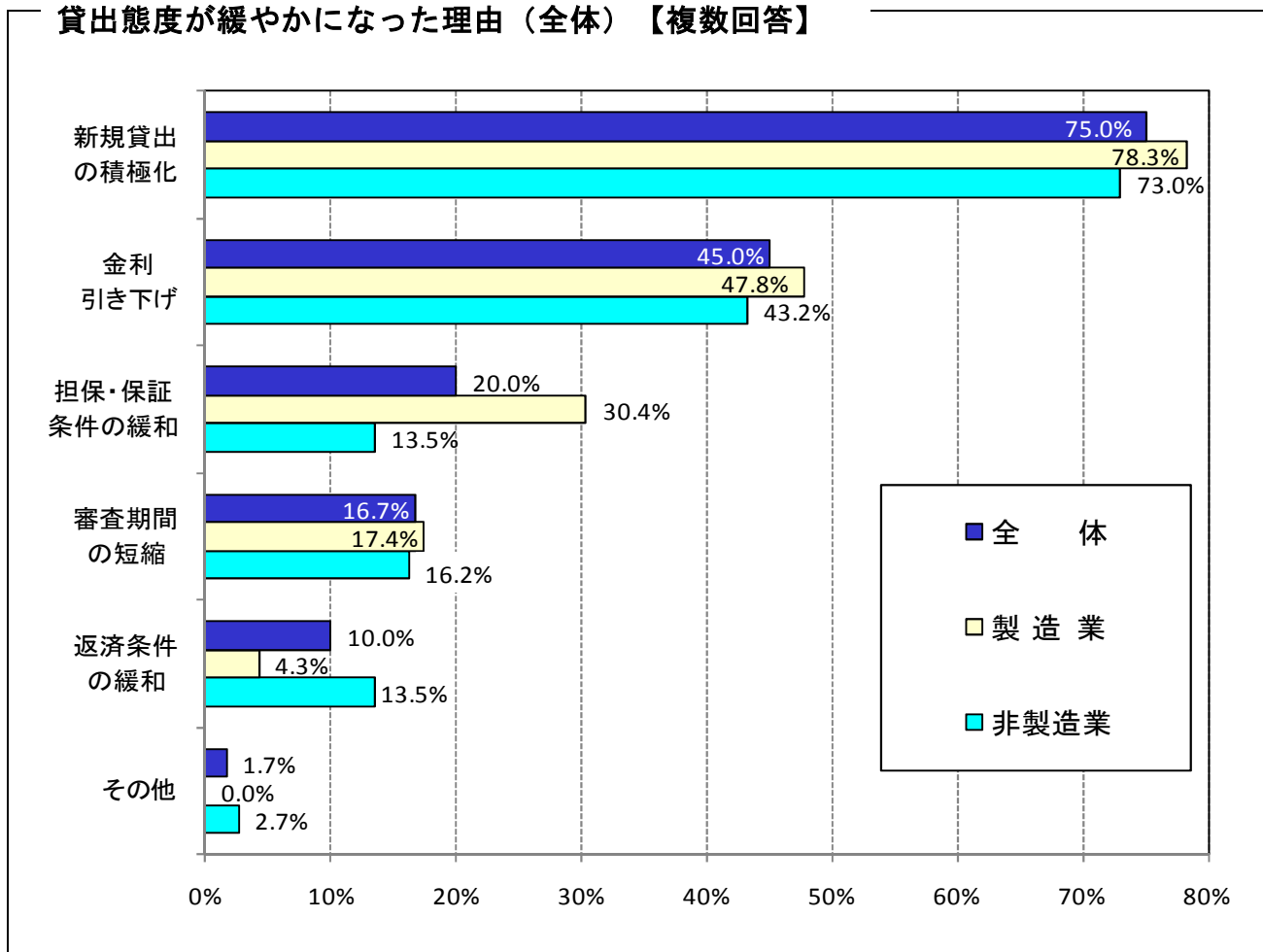
厳しくなったことへの対応(非製造業)【複数回答】



(4) 貸出態度が緩やかになった理由【複数回答】 (集計表P47参照)

(1) で貸出態度が「緩やかになった」と回答した回答した企業に、その理由を聞いたところ、全体では「新規貸出の積極化」(75.0%)が最も多く、次いで「金利引き下げ」(45.0%)、「担保・保証条件の緩和」(20.0%)と続いている。

貸出態度が緩やかになった理由 (全体) 【複数回答】



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数 (集計表 P 4 8 参照)

アンケート調査対象企業の従業員数を聞いたところ、従業員 20 人以下の企業が、全体の約 3 分の 2 を占めている。

また、非製造業については、従業員 5 人以下の小規模企業が半数以上を占めている。

